

# まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

## 長期ビジョン

## 総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
  - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

### II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持  
(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

### 基本目標(成果指標、2020年)

#### 「しごと」と「ひと」の好循環作り

#### 地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)  
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合  
2020年までに全ての世代と同水準  
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)  
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%  
(2013年69.5%)

#### 地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
    - ・地方→東京圏転入 6万人減
    - ・東京圏→地方転出 4万人増

#### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合  
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率  
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標  
95%(2010年93%)

#### 好循環を支える、まちの活性化

#### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

### 主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化  
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進  
:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化  
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援  
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成  
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数140圏域(2014年4月時点79圏域)
- 既存ストックのマネジメント強化  
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

### 主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
    - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
  - ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
    - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
  - ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
    - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
    - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ①地方移住の推進
    - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
    - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
    - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
  - ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
    - ・企業の地方拠点強化等
    - ・政府関係機関の地方移転
    - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
  - ③地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
  - ②結婚・出産・子育て支援
    - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
    - ・子ども・子育て支援の充実
    - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
  - ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
    - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
  - ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
    - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
    - ・「連携中枢都市圏」の形成
  - ③大都市圏における安心な暮らしの確保
  - ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

## まち・ひと・しごと創生総合戦略（H26.12.27）抜粋

### Ⅲ. 今後の施策の方向

#### 2. 政策パッケージ

##### （2）地方への新しいひとの流れをつくる

##### （ウ）地方大学等の活性化

###### 【施策の概要】

地方の若い世代が大学等の入学時と卒業時に東京圏へ流出している。その要因には、地方に魅力ある雇用が少ないことのほか、地域ニーズに対応した高等教育機関の機能が地方では十分とはいえないことが挙げられる。このことを踏まえ、地方大学や高等専門学校、専修学校等において、地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材養成など地方課題の解決に貢献する取組を促進する必要がある。

また、地方大学等への進学、地元企業への就職や都市部の大学等から地方企業への就職を促進するため、奨学金（「地方創生枠（仮称）」等）を活用した大学生等の地元定着や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組等を推進する。さらに学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を採り上げた地域教材を用い地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく。

人材育成の観点から、大学や高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校における、地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出する。また、地域に根ざしたグローバル・リーダー育成の取組を推進する必要がある。

こうした観点から、国が2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)を以下のとおり設定する。

- 地方における自県大学進学者の割合を平均で36%まで高める（2013年度全国平均32.9%）
- 地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で80%まで高める（2012年度全国平均71.9%）
- 地域企業等との共同研究件数を7,800件まで高める（2013年度5,762件）
- 各事業において、地方公共団体や企業等による地元貢献度への満足度80%以上を実現する
- 大学における、地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を50%まで高める（2013年度39.6%）
- 全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する

## 【主な施策】

◎ (2)-(ウ)「地方大学等創生5か年戦略」(以下の3つのプランを推進する。)

### ① 知の拠点としての地方大学強化プラン（地方大学等の地域貢献に対する評価とその取組の推進）

地域社会経済の活性化や地域医療に大きく貢献する大学等の教育研究環境の充実を図る。また、地元の地方公共団体や企業と連携し、地域課題の解決に積極的に取り組む大学を評価し、その取組を推進する。さらに、地域活性化の中核となる国立大学においては、第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）の評価に地域貢献の視点を採り入れるなど、大学の地域貢献に対する評価と資源配分が連動するようにしていく。また、経営改革や教育研究改革を通じて地域発展に貢献する地方私立大学の取組を推進する。これらを通じて、2020年には地域の企業等との共同研究を7,800件（2013年度5,762件）とするとともに、共同研究による特許出願数を大幅に増加させる。さらに、各事業において、地方公共団体や企業等による地元貢献度への満足度80%以上を実現する。

### ② 地元学生定着促進プラン（地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進）

地方大学等への進学、地元企業への就職や都市部の大学等から地方企業への就職を促進するため、奨学金（「地方創生枠（仮称）」等）を活用した大学生等の地元定着の取組や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組への支援策等を講ずるとともに、都市部の大学生等が地方の魅力を実体験できる取組を推進する。さらに、大都市圏、なかんずく東京圏への学生集中の現状に鑑み、大都市圏、なかんずく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方等を検討し、成案を得る。これらにより、2020年までに地方における自県大学進学者の割合を平均36%（2013年度全国平均32.9%）、地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で80%（2012年度全国平均71.9%）まで引き上げる。

また、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めることにより、全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築するとともに、地域を担う人材の育成につながるキャリア教育や、地域に誇りを持つ教育を推進する。

### ③ 地域人材育成プラン（大学、高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校の人材育成機能の強化、地域産業の振興を担う人材育成）

地域の企業や地域社会の求める人材ニーズの多様化に対応し、地元の地方公共団体や企業等と連携して、地域産業を担う高度な地域人材の育成に取り組む大学の取組を推進することにより、2020年までに大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を50%（2013年度39.6%）まで高める。また、地域産業の振興を担う高度な専門的職業人材の育成を行う高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校の取組を推進する。

さらに、地域の人材育成においては、職業教育は極めて重要であり、今後、関係府省庁において総合的に推進を図ることが必要である。こうしたことを踏まえ、専門高校等においては、職業能力等を高める質の高い教育を充実するとともに、卒業生が地元企業等の求める職業能力等を有していることを明らかにする取組を進めることで、地元企業等の適切な評価につなげ、育成された人材の地域社会での認識向上を図る。

併せて、大学・高等学校等における地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成や外国人留学生の受入れを推進するため、官と民とが協力した海外留学支援制度（「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」等）の推進や地域における留学生交流の促進のほか、グローバル化に対応した教育を行うとともに、国際的に通用する大学入学資格が取得可能な教育プログラム（国際バカロレア）の普及拡大を図り、2020年までに国際バカロレア認定校等を2014年の33校（候補校を含む。）から200校以上に増やす。

# 地方創生を担う人材の育成について

平成26年10月9日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



# 地方創生を担う人材の育成のための施策について

## これまでの取組

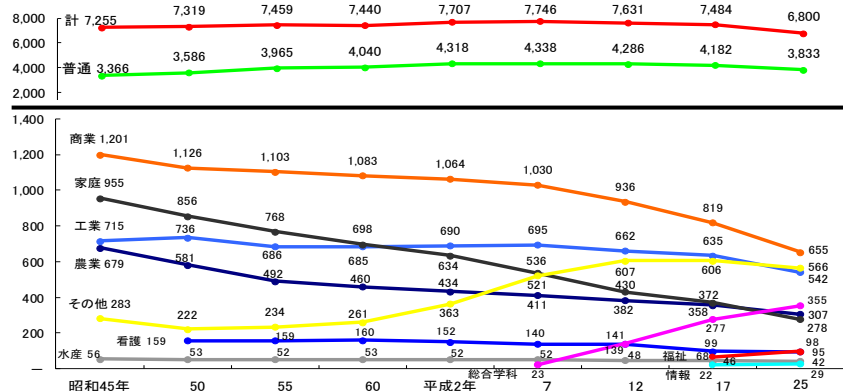
文部科学省においては、地方創生を担う人材の育成に向けて、以下のような取組を実施

- ・小中学校において、地域を理解し、愛着を持つ人材の育成や、職場体験活動などのキャリア教育等を実施
- ・高等学校において、社会課題に対する深い教養を身につけ、国際的に活躍するグローバル・リーダー、科学技術関係人材の育成を実施
- ・専門高校※において、地域産業で活躍する実践的専門職業人の育成を実施
- ・高等専門学校において、地域産業で活躍する専門技術者の育成を実施
- ・専修学校において、地域産業を担う中核的専門人材の育成を実施
- ・大学において、イノベーション創出に資する人材の育成、起業家(アントレプレナー)の育成、地域課題の解決に貢献する人材の育成、インターンシップ等のキャリア教育等を実施

※「専門高校」とは、職業に関する専門学科(農業、興業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の各学科)を置く高等学校

## 高校における学科数の推移

- ・情報、福祉、総合学科など産業構造の変化等に対応して新しい学科が増えている

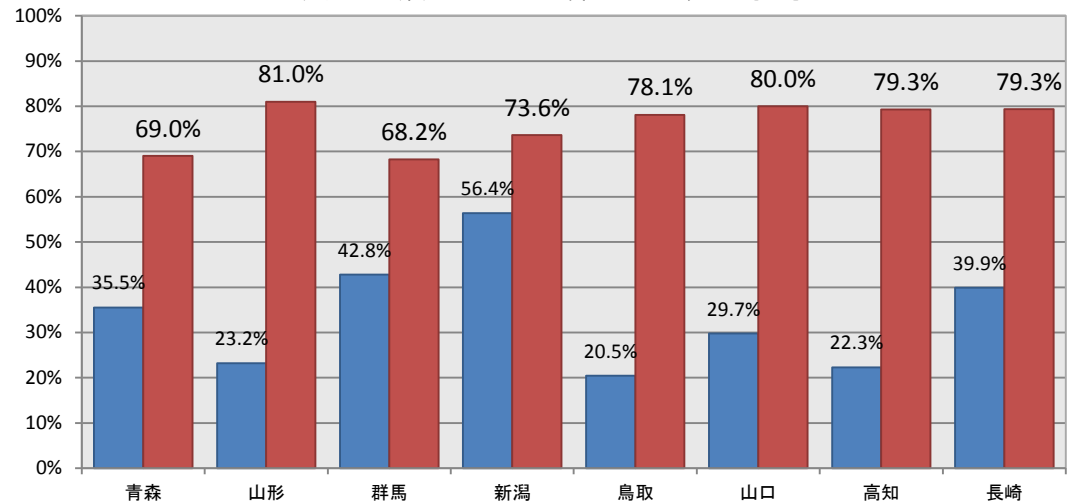


※ 全日制・定時制のみ

※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

## 大学生及び専門学校生の地元就職率



■ 県内の大学を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合

■ 県内の専門学校を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合

※平成26年度文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局提供資料より作成)

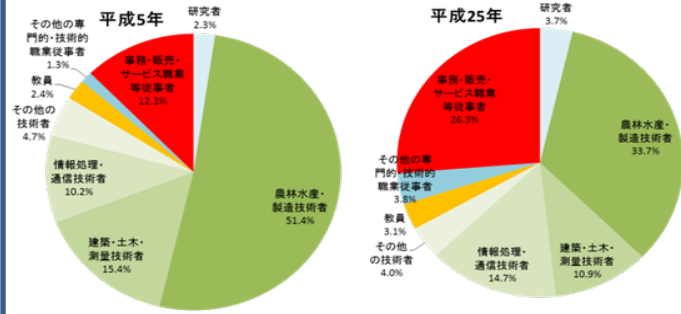
※ 全日制・定時制のみ

文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」

## 企業の求める人材ニーズが変化

理・工・農学分野の就職動向比較 (H5,H25)

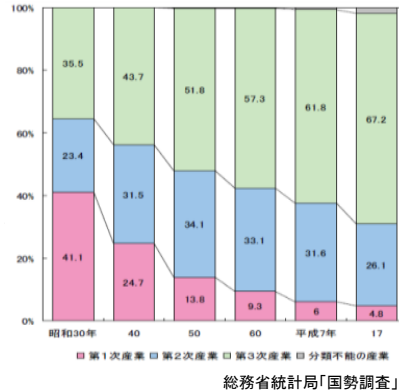
第三次産業も含めた人材輩出の多様化が進展。



出典: 文部科学省「学校基本調査報告書」を基に作成

第3次産業、分類不能の職業が増加

労働者人口における第1・2・3次産業等の割合

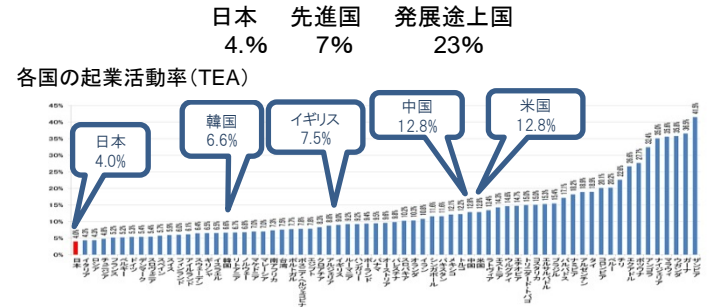


総務省統計局「国勢調査」

## 新たな産業を生み出す活動が活発でない

「新しくビジネスを始めた・始めようとしている」と回答した割合は 日本は4%で参加67カ国中最低。

新しくビジネスを始めた・始めようとしている



平成24年度起業家精神に関する調査

地元企業のニーズに即した  
地域産業を「支える」人材の育成

地域の魅力に気づいていない若者が多い  
地元企業への就職を希望しない若者が多い

地元就職を希望しない理由は  
「志望する企業がない」が最も多い

地元就職を希望しない理由

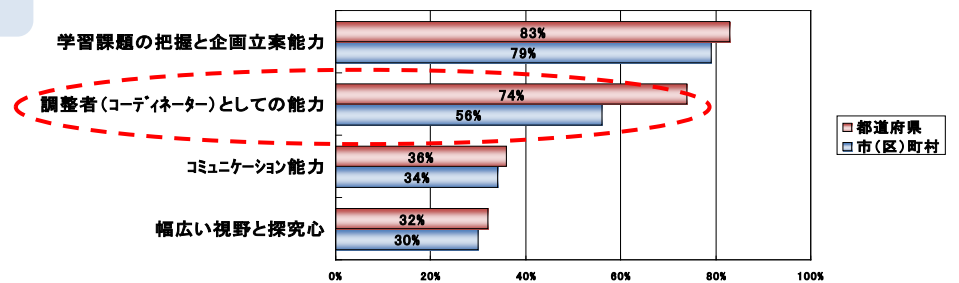
- 1位 志望する企業がないから 35.2%
- 2位 都会のほうが便利だから 32.6%
- 3位 地域にとらわれず働きたいから 31.5%

(出典) 2015年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査

地域を理解し愛着を持つ人材の育成

地域産業を  
「生み出す」人材の育成

地域活性化の取組において、  
関係者をつなぐコーディネート能力が求められている

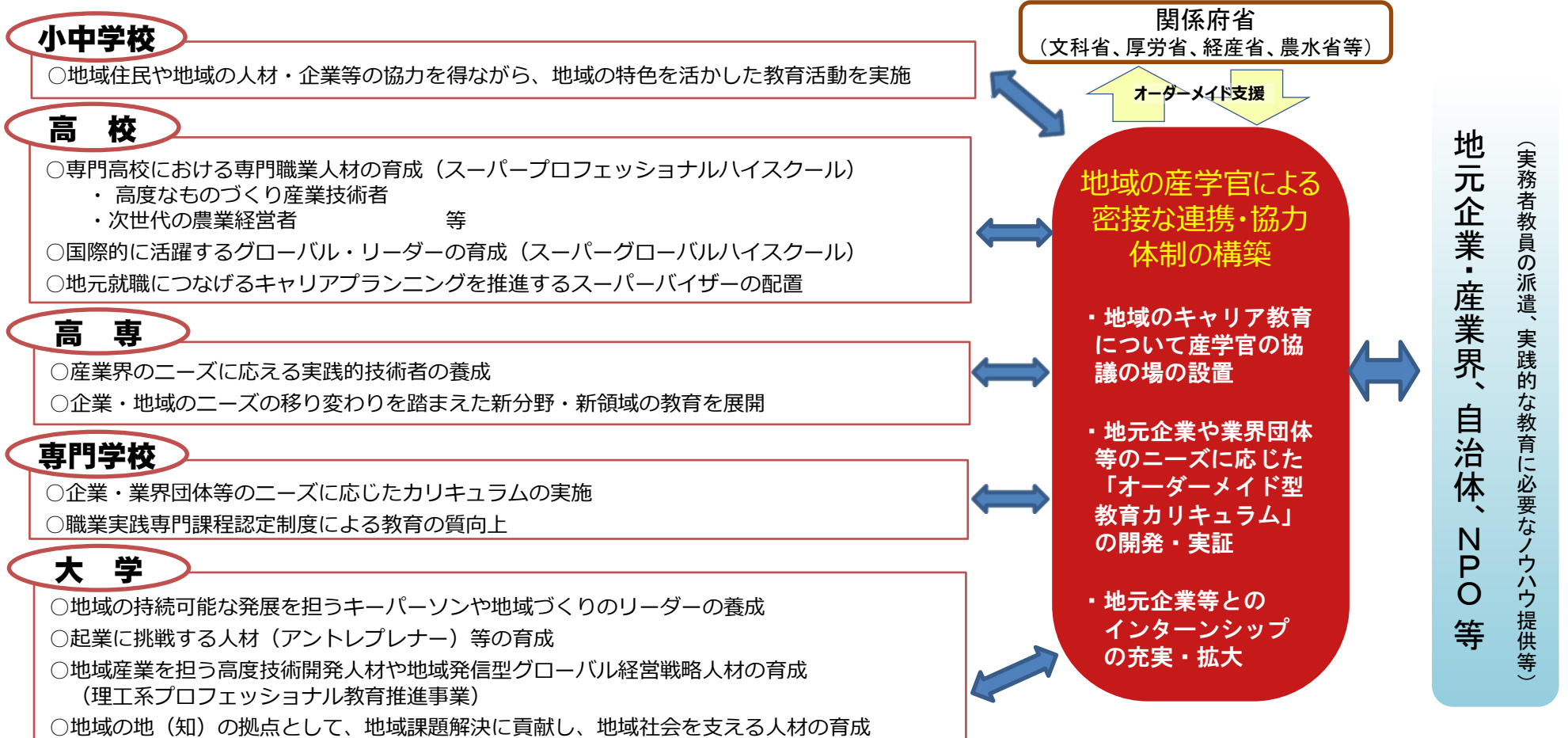


(出典) 平成22年度社会教育の実態に関する基本調査事業  
『社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査報告書』

地域の関係者をつなぎ  
地域活性化に貢献する人材の育成

国は、地域の産業界のニーズや自治体の将来ビジョン等に応じた一貫した人材育成が行われるよう、地域の主体的な取組を支援する。

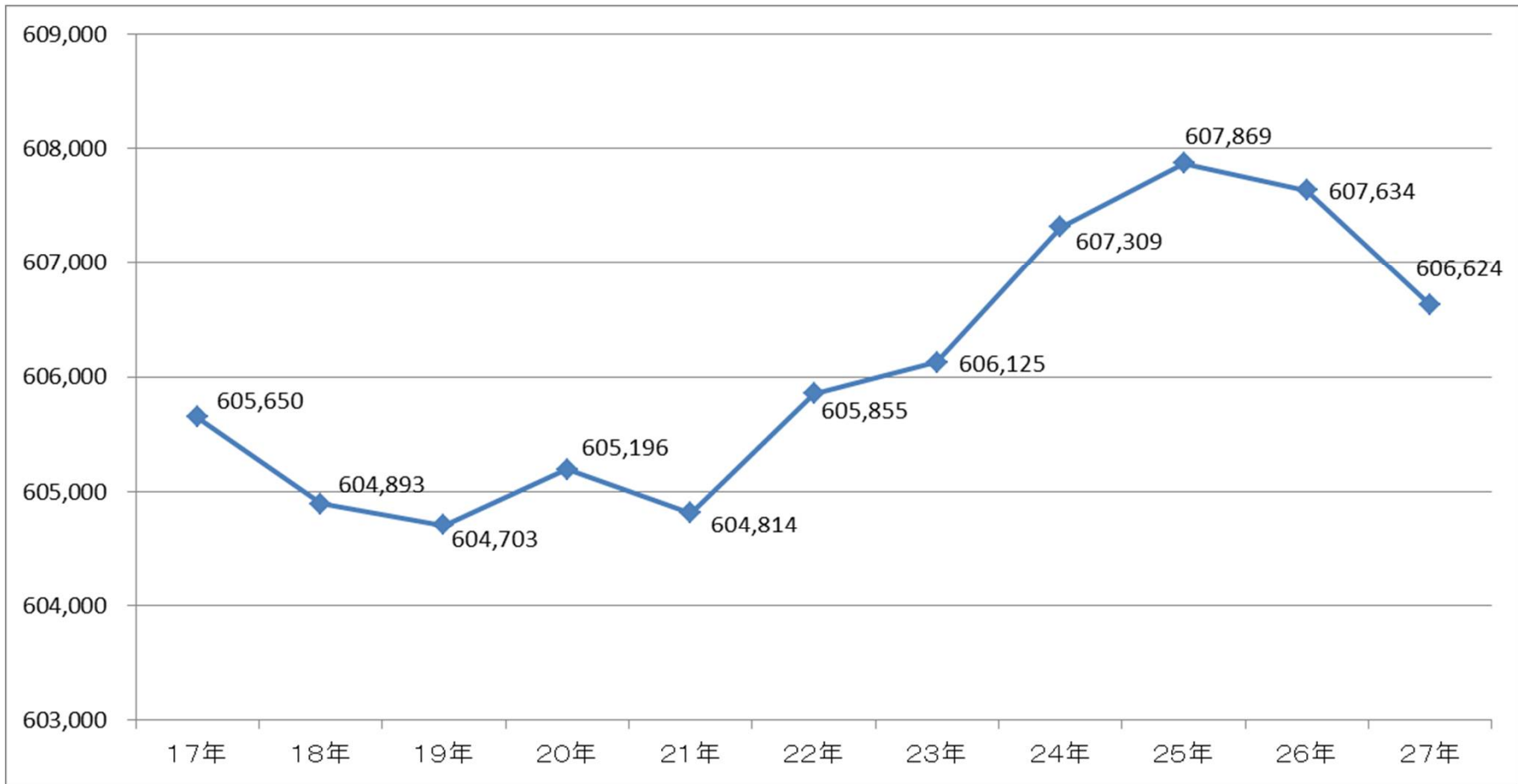
- ① 全国(少なくとも県単位)において、産学官等による「人材育成コンソーシアム(仮称)」、「地域人材育成本部(仮称)」等による地域人材育成体制を構築・強化
- ② 関係省庁は、上記コンソーシアム、本部等に協力し、各地域において、オーダーメイドの各省連携体制を構築し、支援する。また、全国及びブロック毎で『地域人材育成フォーラム(仮称)』を開催し、地域における気運の醸成、啓蒙活動、グッドプラクティスの共有等を図る。
- ③ 文科省は、既存の教育施策に加え、特に以下の取組みを関係府省と連携(地域によって連携の仕方は異なる)して実施する。





# 鹿児島市の人口の推移

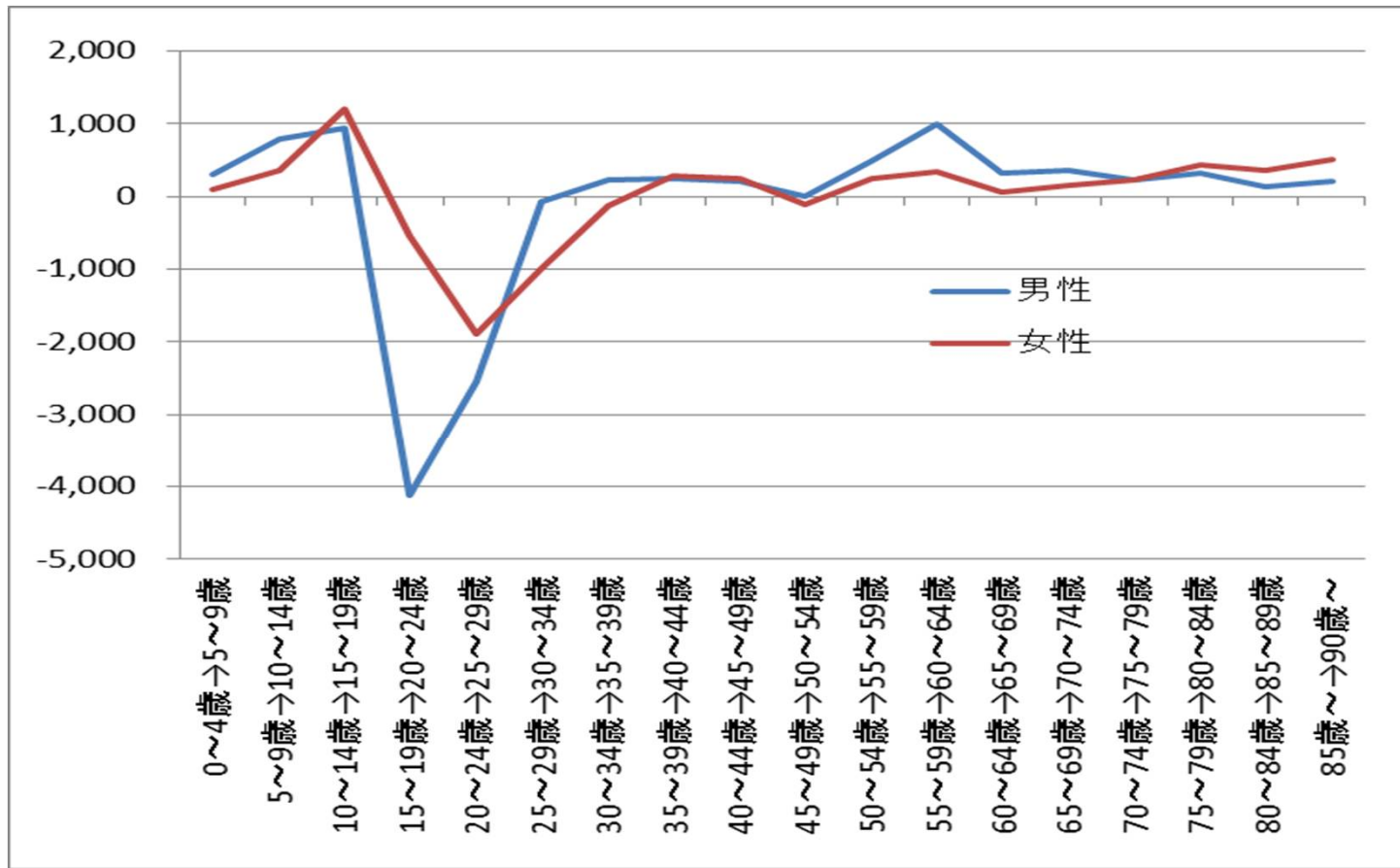
○これまで堅調に推移していたが、平成26・27年と2年連続で減少  
⇒ 平成25年をピークに、人口減少局面へ移行？



推計人口(各年1月1日現在)

# 鹿児島市の年齢階級別人口移動

- 10代後半から20代にかけての転出 ⇒ 進学や就職が要因として考えられる
- 10代前半から10代後半にかけての転入 ⇒ 市内の大学等への進学が要因として考えられる
- 50代後半から60代前半にかけての転入 ⇒ 退職後のUターン等が要因として考えられる



2005年・2010年の総務省統計局「国勢調査」をもとに算出

(例: 2010年の5~9歳人口 - 2005年の0~4歳人口 × 2005→2010年の0~4歳→5~9歳の生残率)